



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社プロジェクトホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 9246 URL <https://phd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 土井 悠之介  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO (氏名) 松村 諒 (TEL) 03 (6459) 1025  
定時株主総会開催予定日 2026年3月28日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	5,485	3.9	155	—	144	—	126	—
2024年12月期	5,279	△16.0	△187	—	△229	—	△393	—

(注) 包括利益 2025年12月期 126百万円 (—%) 2024年12月期 △393百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	23.73	23.56	5.6	2.8	2.8
2024年12月期	△72.59	—	△16.1	△4.1	△3.6

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	4,632	2,260	48.6	422.91
2024年12月期	5,540	2,241	40.5	413.58

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,250百万円 2024年12月期 2,241百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	569	35	△1,133	2,095
2024年12月期	△131	6	△21	2,624

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	20.3	500	221.2	490	238.2	340	168.5	63.72

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	5,487,450株	2024年12月期	5,872,450株
2025年12月期	166,827株	2024年12月期	453,608株
2025年12月期	5,337,224株	2024年12月期	5,422,852株

(注) 役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しており、同制度に係る信託が所有する当社株式は、自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	955	26.9	145	234.8	129	—	104	—
2024年12月期	752	△81.7	43	△92.3	△3	—	△228	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	19.54	19.40
2024年12月期	△42.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	3,886	2,236	57.3	418.42
2024年12月期	4,935	2,240	45.4	413.31

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,226百万円 2024年12月期 2,239百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

営業収益については、子会社から収受する経営指導料及び業務委託料の増加により増収となりました。当期純利益につきましても、上述に加えて、前事業年度において計上した関係会社株式評価損が当事業年度は発生しなかったことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。

また実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年1月1日～2025年12月31日）における我が国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな持ち直しがみられた一方、物価上昇や外部環境の不確実性が継続し、企業においては生産性向上・収益力強化に向けた取り組みが引き続き重要となりました。こうした状況下、生成AIを含むAI技術の実装が進展し、企画・開発領域のみならず、業務プロセスや顧客接点、意思決定プロセスへの組み込みを通じて、事業変革（業務変革・組織変革・オペレーション改革・データ利活用等）を進める動きが拡大しております。一方で、AI活用を含む変革の実行・定着においては、要件定義から運用・改善まで一気通貫で推進できる人材・体制が不足しており、外部パートナーの活用ニーズは堅調に推移しました。

そうした中、当社グループは、主力であるデジタルトランスフォーメーション事業を中心に、顧客企業の事業変革を実行面から支援するとともに、当連結会計年度は収益性改善を重視した取り組みを推進してまいりました。具体的には、社内コンサルタントの稼働適正化、外注比率の低減、及びプロジェクト品質・生産性の向上等により、利益体質への転換を図りました。加えて、DX×テクノロジー事業においてはエンジニアが働きやすい組織風土づくりによる組織拡大に、DX×HR事業においてはサービス提供体制の安定化による事業拡大に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は5,485,518千円（前年同期比3.9%増）、営業利益は155,681千円（前年同期は187,748千円の損失）、経常利益は144,874千円（前年同期は229,416千円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は126,639千円（前年同期は393,640千円の損失）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

#### （デジタルトランスフォーメーション事業）

「デジタルトランスフォーメーション事業」においては、事業会社における事業変革（業務変革・組織変革・オペレーション改革・データ利活用等）やAI活用等の新規施策の実行推進を支援するコンサルティングサービス、デジタルマーケティングの戦略策定や実行推進を支援する「マーケティングサービス」、ユーザーテストによりスマートフォンアプリやWebページのUI/UX評価を行う「UIscopeサービス」を提供しております。ただし、前連結会計年度末をもって株式会社DCXforceの全株式を譲渡し当社の連結の範囲から除外された影響により、「マーケティングサービス」の売上高は前年同期比で大幅な減少となっております。

当連結会計年度は、コンサルティングサービスにおいて既存クライアントにおける事業変革テーマの拡大に伴い当社グループによる支援需要は堅調に推移した中、収益性向上を目的に、プロジェクトごとのアサイン計画の精度向上、プロジェクトマネジメントの標準化、品質管理の徹底等を通じた社内コンサルタントの稼働適正化を重点施策として推進いたしました。一方、外部のパートナーコンサルタントの活用については、案件特性に応じた最適な体制を構築し、外注比率の低減を進めたことが、売上総利益率の改善に寄与しました。

これらの結果、当連結会計年度の「デジタルトランスフォーメーション事業」におけるサービスごとの売上高は、コンサルティングサービスが3,883,648千円（前年同期比11.7%増）、マーケティングサービスが87,716千円（前年同期比80.9%減）、UIscopeサービスが15,651千円（前年同期比37.4%減）の計3,987,016千円（前年同期比0.6%増）となり、セグメント利益は651,769千円（前年同期比75.3%増）となりました。

## （DX×テクノロジー事業）

「DX×テクノロジー事業」においては、IT企業などに対し、プログラミングスキルを有するエンジニア人材が顧客企業に常駐し、システム開発業務やソフトウェアテスト業務を提供する「テクノロジーサービス」を提供しております。

テクノロジーサービスを手掛ける株式会社アルトワイズは、エンジニアの働きやすい環境に強みを持ち、離職率を低水準に維持できていることに加え、採用活動が好調に進捗したことでエンジニア数が大きく増加しました。また、デジタルトランスフォーメーション事業と連携した商流の上位化などによる収益性の高い案件も引き続き獲得できております。

この結果、当連結会計年度の「DX×テクノロジー事業」における売上高は1,284,818千円（前年同期比27.5%増）、セグメント利益は45,600千円（前年同期は86,888千円の損失）となりました。

## （DX×HR事業）

「DX×HR事業」においては、産業医のマッチングサービスを主軸に企業の健康経営を支援する「ヘルスケアサービス」を提供しております。

ヘルスケアサービスを手掛ける株式会社Dr. 健康経営は、既存顧客に対するサービス提供の継続と新規顧客の拡大に加え、サービス提供体制の安定化を企図して組織拡大に取り組みました。また、専門資格を有する保健師を顧客企業に派遣し健康経営に関する課題解決を支援することで、顧客の人事労務部門の負担を軽減する、保健師コンサルティングサービスも伸長しております。

ただし、前連結会計年度の2024年5月をもって「HRソリューションサービス」を手掛けていた株式会社プロジェクトHRソリューションズの全株式を譲渡し、当社の連結の範囲から除外されたことが、「DX×HR事業」の売上高の前年同期比での減少要因となっております。

この結果、当連結会計年度の「DX×HR事業」における売上高は213,684千円（前年同期比30.9%減）、セグメント利益は1,053千円（前年同期比94.7%減）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

## （資産）

当連結会計年度末における流動資産は2,914,408千円となり、前連結会計年度末に比べ768,652千円減少となりました。これは主に、売掛金が62,375千円増加した一方、現金及び預金が528,677千円減少したことによるものであります。固定資産は1,718,132千円となり、前連結会計年度末に比べ139,120千円減少となりました。これは主に繰延税金資産が42,614千円増加した一方、敷金が65,018千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,632,541千円となり、前連結会計年度末に比べ907,817千円減少となりました。

## （負債）

当連結会計年度末における流動負債は1,495,620千円となり、前連結会計年度末に比べ329千円減少となりました。これは主に、賞与引当金が74,269千円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が139,960千円減少したことによるものであります。固定負債は876,802千円となり、前連結会計年度末に比べ925,772千円減少となりました。これは主に、長期借入金が854,844千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,372,422千円となり、前連結会計年度末に比べ926,102千円減少となりました。

## （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は2,260,118千円となり、前連結会計年度末に比べ18,284千円増加となりました。これは主に、利益剰余金が126,639千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.6%（前連結会計年度末は40.5%）となりました。

### （３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ528,677千円減少し、2,095,905千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は569,544千円（前期は131,970千円の減少）となりました。これは主に、法人税等の還付額150,187千円と減価償却費118,643千円の増加要因と法人税等の支払額△106,979千円の減少要因によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は35,726千円（前期は6,040千円の増加）となりました。これは主に、敷金の回収による収入49,573千円の増加要因と有形固定資産の取得による支出33,241千円の減少要因によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,133,948千円（前期は21,830千円の減少）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入3,983千円の増加要因と長期借入金の返済による支出994,804千円、自己株式の取得による支出141,352千円の減少要因によるものであります。

### （４）今後の見通し

当社グループの成長は、主力事業であるデジタルトランスフォーメーション事業におけるコンサルタント数及び人月単価・稼働率との連動性が高い状況です。今後、順調な採用を維持すべく人材採用への投資を継続するとともに、足元の離職率低下傾向を維持することに加え、コンサルタント人材の本質的な付加価値向上による単価改善を図るべく、引き続き人材育成に注力していく目標を設定しております。また、業績面では売上高成長よりも収益性の改善を重視していく方針からも、社外の協働パートナーの活用よりも社内人材の育成・アサインによる案件推進を優先していく想定です。

これらを踏まえ、翌連結会計年度（2026年12月期）の業績につきましては、売上高6,600,000千円（前期比20.3%増）、営業利益500,000千円（前期比221.2%増）、経常利益490,000千円（前期比238.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益340,000千円（前期比168.5%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本会計基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、ＩＦＲＳの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,624,582	2,095,905
売掛金	585,562	647,937
貸倒引当金	△2,850	△5,690
売掛金（純額）	582,712	642,247
その他	475,766	176,256
流動資産合計	3,683,060	2,914,408
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	443,406	411,734
車両運搬具（純額）	3,523	2,349
工具、器具及び備品（純額）	132,662	119,042
有形固定資産合計	579,592	533,126
無形固定資産		
のれん	255,875	224,605
顧客関連資産	191,564	170,855
その他	534	312
無形固定資産合計	447,975	395,773
投資その他の資産		
投資有価証券	18,050	-
繰延税金資産	66,449	109,064
敷金	745,186	680,168
投資その他の資産合計	829,686	789,232
固定資産合計	1,857,253	1,718,132
繰延資産		
社債発行費	44	-
繰延資産合計	44	-
資産合計	5,540,358	4,632,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	194,693	161,436
未払金	286,118	380,726
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	634,804	494,844
未払法人税等	68,741	31,246
賞与引当金	112,610	186,880
株主優待引当金	5,344	5,570
転貸損失引当金	8,191	-
役員賞与引当金	-	15,800
株式給付引当金	14,912	33,090
その他	165,535	186,025
流動負債合計	1,495,950	1,495,620
固定負債		
長期借入金	1,590,812	735,968
長期末払金	143,813	85,821
繰延税金負債	67,949	55,012
固定負債合計	1,802,575	876,802
負債合計	3,298,525	2,372,422
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,571,195	925,627
利益剰余金	1,349,232	1,475,871
自己株式	△729,319	△201,378
株主資本合計	2,241,108	2,250,120
新株予約権	725	9,998
純資産合計	2,241,833	2,260,118
負債純資産合計	5,540,358	4,632,541



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	5,279,803	5,485,518
売上原価	3,522,967	3,507,488
売上総利益	1,756,835	1,978,029
販売費及び一般管理費	1,944,584	1,822,348
営業利益又は営業損失（△）	△187,748	155,681
営業外収益		
受取利息	247	3,505
受取家賃	-	4,280
受取保険金	5,905	-
助成金収入	5,700	6,570
受取手数料	1,855	-
ポイント収入額	487	358
還付加算金	-	2,537
その他	1,261	837
営業外収益合計	15,457	18,090
営業外費用		
支払利息	23,447	26,009
株式交付費償却	2,209	-
転貸損失引当金繰入額	8,191	-
転貸損失	16,382	-
譲渡制限付株式関連費用	-	2,190
その他	6,894	696
営業外費用合計	57,125	28,896
経常利益又は経常損失（△）	△229,416	144,874
特別利益		
投資有価証券売却益	298,177	-
関係会社株式売却益	91,462	-
新株予約権戻入益	4,914	452
その他	22	-
特別利益合計	394,576	452
特別損失		
和解金	21,552	-
固定資産売却損	-	1,781
固定資産除却損	6,409	1,031
減損損失	423,233	293
投資有価証券売却損	-	4,344
特別損失合計	451,195	7,451
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△286,035	137,875
法人税、住民税及び事業税	89,337	66,788
法人税等調整額	18,267	△55,551
法人税等合計	107,605	11,236
当期純利益又は当期純損失（△）	△393,640	126,639
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△393,640	126,639

## （連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△393,640	126,639
包括利益	△393,640	126,639
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△393,640	126,639

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,029,016	633,216	1,742,872	△757,196	2,647,909
当期変動額					
減資	△979,016	979,016			-
親会社株主に帰属する当期純損失			△393,640		△393,640
自己株式の取得				△23,342	△23,342
自己株式の処分		△41,037		51,218	10,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△979,016	937,978	△393,640	27,876	△406,801
当期末残高	50,000	1,571,195	1,349,232	△729,319	2,241,108

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	5,639	2,653,548
当期変動額		
減資		-
親会社株主に帰属する当期純損失		△393,640
自己株式の取得		△23,342
自己株式の処分		10,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,914	△4,914
当期変動額合計	△4,914	△411,715
当期末残高	725	2,241,833

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	1,571,195	1,349,232	△729,319	2,241,108
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			126,639		126,639
自己株式の取得				△141,352	△141,352
自己株式の処分		△14,553		38,278	23,725
自己株式の消却		△631,015		631,015	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△645,568	126,639	527,940	9,012
当期末残高	50,000	925,627	1,475,871	△201,378	2,250,120

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	725	2,241,833
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		126,639
自己株式の取得		△141,352
自己株式の処分		23,725
自己株式の消却		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,272	9,272
当期変動額合計	9,272	18,284
当期末残高	9,998	2,260,118

## （４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△286,035	137,875
減価償却費	211,818	118,643
敷金償却	23,152	16,445
株式報酬費用	-	8,979
新株予約権戻入益	△4,914	△452
株式給付引当金の増減額（△は減少）	14,912	18,178
受取保険金	△5,905	-
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△298,177	4,344
関係会社株式売却損益（△は益）	△91,462	-
和解金	21,552	-
支払利息及び社債利息	23,456	26,009
減損損失	423,233	293
固定資産除却損	6,409	1,031
固定資産売却損益（△は益）	-	1,781
売上債権の増減額（△は増加）	14,411	△62,375
仕入債務の増減額（△は減少）	△83,261	△33,256
未払金の増減額（△は減少）	260,957	47,314
未払消費税等の増減額（△は減少）	84,911	22,156
未収消費税等の増減額（△は増加）	△175,427	171,135
その他	△16,071	70,875
小計	123,562	548,982
利息及び配当金の受取額	247	3,505
保険金の受取額	5,905	-
利息の支払額	△24,114	△26,150
和解金の支払額	△21,552	-
法人税等の還付額	10,617	150,187
法人税等の支払額	△226,635	△106,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	△131,970	569,544
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	335,924	13,705
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	246,355	-
有形固定資産の取得による支出	△600,095	△33,241
有形固定資産の売却による収入	-	1,299
敷金の差入による支出	△26,534	-
敷金の回収による収入	41,591	49,573
その他	8,799	4,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,040	35,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	-	3,224
自己株式の取得による支出	△23,342	△141,352
自己株式の処分による収入	10,181	3,983
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△487,268	△994,804
社債の償還による支出	△20,000	△5,000
その他	△1,401	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,830	△1,133,948
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△147,759	△528,677
現金及び現金同等物の期首残高	2,772,342	2,624,582
現金及び現金同等物の期末残高	2,624,582	2,095,905

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準等第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「DX×テクノロジー事業」、「DX×HR事業」の3つの報告セグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2、 3	連結損益計 算書計上額
	デジタルトラン スフォーメーシ ョン事業	DX×テクノロジ ー事業	DX×HR事業 (注) 1	計		
売上高						
コンサルティングサービス	3,478,396	—	—	3,478,396	—	3,478,396
マーケティングサービス	459,958	—	—	459,958	—	459,958
UIscopeサービス	24,999	—	—	24,999	—	24,999
テクノロジーサービス	—	1,007,320	—	1,007,320	—	1,007,320
HRソリューションサービス	—	—	161,016	161,016	—	161,016
ヘルスケアサービス	—	—	148,112	148,112	—	148,112
顧客との契約から生じる 収益	3,963,354	1,007,320	309,128	5,279,803	—	5,279,803
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	3,963,354	1,007,320	309,128	5,279,803	—	5,279,803
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	6,330	1,438	7,768	△7,768	—
計	3,963,354	1,013,650	310,566	5,287,571	△7,768	5,279,803
セグメント利益又は損失（△）	371,749	△86,888	19,957	304,818	△492,566	△187,748
その他の項目						
減価償却費（注）4	13,274	85,842	64,715	163,832	47,986	211,818

- (注) 1. 「DX×HR事業」に含んでおりました株式会社プロジェクトHRソリューションズについては、2024年5月31日に全株式を譲渡し連結の範囲から除外したため、その時点までの業績を表示しております。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していないため記載を省略しておりますが、減価償却費（のれんの償却額を含む）については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。



当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1、 2	連結損益計 算書計上額
	デジタルトランス フォーメーシ ョン事業	DX×テクノロジ ー事業	DX×HR事業	計		
売上高						
コンサルティングサービス	3,883,648	—	—	3,883,648	—	3,883,648
マーケティングサービス	87,716	—	—	87,716	—	87,716
UIscopeサービス	15,651	—	—	15,651	—	15,651
テクノロジーサービス	—	1,284,818	—	1,284,818	—	1,284,818
ヘルスケアサービス	—	—	213,684	213,684	—	213,684
顧客との契約から生じる 収益	3,987,016	1,284,818	213,684	5,485,518	—	5,485,518
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	3,987,016	1,284,818	213,684	5,485,518	—	5,485,518
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	100	2,556	2,656	△2,656	—
計	3,987,016	1,284,918	216,240	5,488,175	△2,656	5,485,518
セグメント利益	651,769	45,600	1,053	698,423	△542,742	155,681
その他の項目						
減価償却費（注）3	7,587	1,018	52,442	61,047	57,595	118,643

（注） 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していないため記載を省略しておりますが、減価償却費（のれんの償却額を含む）については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

（単位：千円）

	デジタルトランス フォーメーション 事業	DX×テクノロジー 事業	DX×HR事業	全社・消去	合計
減損損失	—	423,233	—	—	423,233

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

（単位：千円）

	デジタルトランス フォーメーション 事業	DX×テクノロジー 事業	DX×HR事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	84,564	43,289	—	127,853
当期末残高	—	—	255,875	—	255,875

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

（単位：千円）

	デジタルトランス フォーメーション 事業	DX×テクノロジー 事業	DX×HR事業	全社・消去	合計
減損損失	—	293	—	—	293

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

（単位：千円）

	デジタルトランス フォーメーション 事業	DX×テクノロジー 事業	DX×HR事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	31,270	—	31,270
当期末残高	—	—	224,605	—	224,605

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	413.58円	422.91円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△72.59円	23.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	23.56円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式は、連結財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 23,000株、当連結会計年度 137,043株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 23,000株、当連結会計年度 114,302株）。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△393,640	126,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△393,640	126,639
普通株式の期中平均株式数(株)	5,422,852	5,337,224
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	38,390
(うち新株予約権(株))	—	(38,390)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	第4回新株予約権 (新株予約権の数22個)

## （重要な後発事象）

（従業員を対象とする譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2026年2月13日開催の当社取締役会において、以下の通り、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしました。その詳細は同日付で公表いたしました、「従業員を対象とする譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

## 本自己株式処分の概要

①	払 込 期 日	2026年5月26日
②	処分する株式の種類 及 び 数	当社普通株式 16,378株
③	処 分 価 額	1株当たり 1,154円
④	処 分 価 額 総 額	18,900,212円
⑤	処分予定先及びその人数 並 び に 予 定 株 式 数	当社の従業員 9名 3,917株 当社子会社の従業員 28名 12,461株

## （募集新株予約権（中長期業績連動型新株予約権）の発行）

当社は、2026年2月13日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役・執行役員並びに当社及び当社子会社の従業員に対し、以下のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。また、本新株予約権は付与対象者に対する報酬としてではなく、各者の個別の投資判断に基づき引き受けが行われるものであります。

その他詳細については、同日付で公表いたしました、「募集新株予約権（中長期業績連動型新株予約権）の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

## （1）発行の概要

名称	第6回新株予約権
発行決議日	2026年2月13日
割当日	2026年3月17日
新株予約権の数	962個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 96,200株
新株予約権の払込金額	新株予約権1個あたり900円
新株予約権の行使価額	新株予約権1個につき115,400円（1株につき1,154円）
新株予約権の権利行使期間	2029年4月1日から2036年3月17日まで
新株予約権の行使条件	以下（3）を参照
割当先	当社及び当社子会社の取締役又は執行役員 5名 当社及び当社子会社の従業員 15名

## （2）新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社グループの業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社及び当社子会社の取締役・執行役員並びに当社及び当社子会社の従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

本新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数は、発行済株式総数の1.8%に相当します。しかしながら、本新株予約権は、あらかじめ定める業績目標の達成が行使条件とされており、その目標が達成されることは、当社の企業価値・株主価値の向上に資するものと認識しております。このため、本新株予約権の発行は、当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと認識しており、株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。なお、行使条件となる業績目標は、2026年2月13日付の「2025年12月期 通期 決算説明資料」において、2025年12月期実績及び2026年12月期の業績予想を踏まえて策定・公表した中長期の業績見通しと整合的な内容となっております。

本新株予約権の1個あたりの発行価額は、第三者評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティングが、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果と同額にて決定したものであります。また、本新株予約権の行使に際して出資される1株あたりの払込金額は、取締役会決議日の前取引日（2026年2月12日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である1,154円としております。

### （3）新株予約権の行使の条件

イ. 新株予約権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、2028年12月期から2030年12月期の指定された事業年度において、当社のEBITDAが、下記(a)から(c)に掲げる条件を満たしている場合に、割り当てを受けた新株予約権のうち当該各号に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）を合計した行使可能割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、上記EBITDAは、当社が提出した有価証券報告書における当社の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合には連結損益計算書）及び当社のキャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書を作成している場合には連結キャッシュ・フロー計算書）等に記載された数値を参照するものとし、営業利益に減価償却費（のれん償却費を含む）、敷金償却費、株式報酬費用及び株式給付引当金繰入額を加算した額とする。なお、当該行使可能割合の計算において、行使が可能となる新株予約権の個数に1個未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

a. 2028年12月期のEBITDAが1,200百万円を超過した場合：行使可能割合 30%

b. 2028年12月期から2030年12月期までのいずれかの事業年度においてEBITDAが一度でも1,500百万円を超過した場合：行使可能割合 35%

c. 2028年12月期から2030年12月期までのいずれかの事業年度においてEBITDAが一度でも3,000百万円を超過した場合：行使可能割合 35%

また、上記におけるEBITDAの判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し、連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合は、損益計算書）及び連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書を作成していない場合は、キャッシュ・フロー計算書）から算出する実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、国際財務報告基準の適用、決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

ロ. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

ハ. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

二. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

ホ. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。